

平成17年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成16年11月17日

上場会社名 株式会社 タチエス

上場取引所 東

コード番号 7239

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.tachi-s.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役社長

氏名 齊藤 潔

問合せ先責任者 役職名 執行役員

氏名 野上 義之

TEL (042) 546-8117

中間決算取締役会開催日 平成16年11月17日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成16年12月9日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

1. 16年 9月中間期の業績 (平成16年 4月 1日～平成16年 9月30日)

(1) 経営成績

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
16年 9月中間期	54,895 12.0	737 △17.2	1,019 △10.4
15年 9月中間期	49,000 23.5	890 5,236.3	1,137 347.2
16年 3月期	103,696 —	1,841 —	2,253 —

	中間(当期)純利益	1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円 %	円 銭
16年 9月中間期	623 △11.9	25.87
15年 9月中間期	707 —	29.36
16年 3月期	1,342 —	54.27

(注) 1. 期中平均株式数 16年 9月中間期 24,086,560株 15年 9月中間期 24,086,935株
16年 3月期 24,086,864株
2. 会計処理方法の変更 無
3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金	1株当たり年間配当金
	円 銭	円 銭
16年 9月中間期	5.00	—
15年 9月中間期	4.00	—
16年 3月期	—	10.00

(注) 16年 9月中間期 中間配当金の内訳
記念配当 0円00銭
特別配当 0円00銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 9月中間期	63,313	29,874	47.2	1,240.32
15年 9月中間期	56,958	28,578	50.2	1,186.48
16年 3月期	62,330	29,324	47.0	1,216.01

(注) 1. 期末発行済株式数 16年 9月中間期 24,086,393株 15年 9月中間期 24,086,893株
16年 3月期 24,086,693株
2. 期末自己株式数 16年 9月中間期 4,258株 15年 9月中間期 3,758株
16年 3月期 3,958株

2. 17年 3月期の業績予想 (平成16年 4月 1日～平成17年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金 期 末
	百万円	百万円	百万円	円 銭
通 期	105,000	2,300	1,400	5.00
				円 銭
				10.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 56円67銭

※上記の業績予想につきましては、現時点において入手された情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因により上記の業績予想数値と異なる可能性があります。

中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成16年 9 月30日)		前事業年度末 (平成16年 3 月31日)		増 減 (対前年度末)	前中間会計期間末 (平成15年 9 月30日)	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	金 額	構成比(%)
(資 産 の 部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	10,903		10,543		359	8,240	
2 受取手形	222		188		34	200	
3 売掛金	18,397		18,022		374	16,834	
4 有価証券	11		417		△405	431	
5 たな卸資産	1,339		1,208		130	1,207	
6 繰延税金資産	412		531		△119	396	
7 その他	2,127		1,807		319	2,184	
8 貸倒引当金	△18		△18		-	-	
流動資産合計	33,395	52.7	32,700	52.5	694	29,495	51.8
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	7,010		7,201		△190	3,712	
(2) 機械及び装置	3,200		3,025		175	3,158	
(3) 土地	4,575		4,575		-	4,625	
(4) その他	1,343		1,295		47	2,836	
有形固定資産合計	16,130	25.5	16,098	25.8	32	14,332	25.2
2 無形固定資産	264	0.4	208	0.3	55	202	0.4
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	11,781		11,650		131	11,291	
(2) その他	1,811		1,741		69	1,706	
(3) 貸倒引当金	△68		△70		1	△70	
投資その他の資産合計	13,524	21.4	13,321	21.4	202	12,927	22.6
固定資産合計	29,918	47.3	29,629	47.5	289	27,463	48.2
資産合計	63,313	100.0	62,330	100.0	983	56,958	100.0
(負 債 の 部)							
I 流動負債							
1 支払手形	3,551		3,131		419	3,024	
2 買掛金	18,915		18,364		550	17,402	
3 1年内返済予定の長期借入金	2,300		2,300		-	-	
4 未払法人税等	337		785		△447	274	
5 未払費用	1,723		1,712		10	1,648	
6 その他	1,221		1,533		△311	2,284	
流動負債合計	28,048	44.3	27,827	44.6	221	24,634	43.3
II 固定負債							
1 長期借入金	-		-		-	2,300	
2 繰延税金負債	652		738		△85	651	
3 退職給付引当金	683		402		280	492	
4 役員退職慰労引当金	343		340		3	300	
5 長期前受収益	399		414		△15	-	
6 預り敷金	371		371		-	-	
7 預り保証金	2,939		2,910		29	-	
固定負債合計	5,390	8.5	5,178	8.4	212	3,744	6.5
負債合計	33,439	52.8	33,005	53.0	433	28,379	49.8
(資 本 の 部)							
I 資本金	6,327	10.0	6,327	10.2	-	6,327	11.2
II 資本剰余金	5,883	9.3	5,883	9.4	-	5,883	10.3
III 利益剰余金							
1 利益準備金	480		480		-	480	
2 任意積立金	13,630		13,136		494	13,136	
3 中間(当期)未処分利益	2,190		2,241		△50	1,702	
利益剰余金合計	16,301	25.7	15,858	25.4	443	15,319	26.9
IV その他有価証券評価差額金	1,364	2.2	1,257	2.0	106	1,050	1.8
V 自己株式	△2	△0.0	△2	△0.0	△0	△2	△0.0
資本合計	29,874	47.2	29,324	47.0	550	28,578	50.2
負債及び資本合計	63,313	100.0	62,330	100.0	983	56,958	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		増 減 (対前中間)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
	金 額	百分比(%)	金 額	百分比(%)	金 額	金 額	百分比(%)
I 売上高	54,895	100.0	49,000	100.0	5,894	103,696	100.0
II 売上原価	51,294	93.4	45,403	92.7	5,890	96,077	92.7
売上総利益	3,600	6.6	3,596	7.3	3	7,619	7.3
III 販売費及び一般管理費	2,863	5.3	2,706	5.5	156	5,777	5.5
営業利益	737	1.3	890	1.8	△153	1,841	1.8
IV 営業外収益							
1 受取利息	3		2		0	8	
2 受取配当金	263		285		△22	480	
3 その他	54		35		18	64	
営業外収益計	320	0.6	323	0.7	△2	553	0.5
V 営業外費用							
1 支払利息	38		8		29	42	
2 その他	0		67		△67	99	
営業外費用計	38	0.0	76	0.2	△37	141	0.1
経常利益	1,019	1.9	1,137	2.3	△118	2,253	2.2
VI 特別利益	2	0.0	261	0.5	△258	257	0.2
VII 特別損失	153	0.3	241	0.4	△87	361	0.3
税引前中間(当期)純利益	868	1.6	1,157	2.4	△288	2,149	2.1
法人税、住民税及び事業税	284	0.5	321	0.7	△36	867	0.8
法人税等調整額	△39	△0.0	129	0.3	△168	△60	△0.0
中間(当期)純利益	623	1.1	707	1.4	△83	1,342	1.3
前期繰越利益	1,566		995		571	995	
中間配当額	-		-		-	96	
中間(当期)未処分利益	2,190		1,702		487	2,241	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1)有価証券

- | | |
|----------------|--|
| ①子会社株式及び関連会社株式 | 総平均法による原価法 |
| ②その他有価証券 | |
| 時価のあるもの | 中間決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) |
| 時価のないもの | 総平均法による原価法 |

(2)たな卸資産

- | | |
|------------------|------------|
| ①製品・仕掛品（量産品）、原材料 | 総平均法による原価法 |
| ②その他の製品・仕掛品 | 個別法による原価法 |
| ③貯蔵品 | 最終仕入原価法 |

2. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

定 率 法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

(2)無形固定資産

定 額 法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる金額を計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれの発生の翌事業年度から費用処理しております。

(3)役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、当事業年度末における内規による期末要支給額に基づき、当中間期末において発生していると認められる金額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜による処理を行っております。

注 記 事 項

中間貸借対照表関係

期 別 項 目	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)
1.有形固定資産の減価償却累計額	16,021百万円	15,530百万円	15,212百万円
2.担保に供している資産	3,304百万円	3,435百万円	—
3.保証債務	223百万円	1,097百万円	1,509百万円
4.消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。	—	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。

中間損益計算書関係

期 別 項 目	当中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
1.特別損益の主な内訳			
特別利益			
貸倒引当金戻入益	1百万円	3百万円	-百万円
投資有価証券売却益	-	257	257
固定資産売却益	1	0	0
特別損失			
固定資産処分損	75百万円	82百万円	202百万円
投資有価証券評価損	76	-	-
ゴルフ会員権評価損	1	2	2
関係会社出資金売却損	-	156	156
2.減価償却実施額			
有形固定資産	779百万円	678百万円	1,570百万円
無形固定資産	38	30	63

リース取引

期 別 項 目	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
《リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引》			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額	取得価額相当額 減価償却累計額相当額 中間期末残高相当額 百円 百円 百円	取得価額相当額 減価償却累計額相当額 中間期末残高相当額 百円 百円 百円	取得価額相当額 減価償却累計額相当額 中間期末残高相当額 百円 百円 百円
有形固定資産(その他)	14 13 0	168 147 20	96 89 7
	取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
2. 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額			
1 年 内	0百万円	19百万円	7百万円
1 年 超	-	0	-
合 計	0	20	7
	未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
支 払 リ ー ス 料	6百万円	26百万円	40百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	6	26	40
4. 減 価 償 却 費 相 当 額 の 算 定 方 法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

期 別 項 目	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)			前事業年度末 (平成16年3月31日)			前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		
	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
関連会社株式	2,051	4,779	2,728	2,051	3,288	1,237	2,051	3,507	1,456